

令和3年10月28日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>令和2年度における労働相談の件数や内容はどうか。また、新型コロナの影響はどうか。</p>
審査調整課長	<p>令和2年度に労働委員会が受けた相談件数は116件であった。そのうち、労働者個人と使用者間の紛争である個別労働関係紛争が112件で、元年度と比較し40件の減少となった。相談内容としては、退職関係が元年度の30件に対して2年度は11件に、賃金未払関係が元年度の17件に対し2年度は2件に大きく減少している。一方で、パワハラや嫌がらせの相談が最も多く、元年度を若干上回る件数となっている。</p> <p>新型コロナ関連の相談については峻別が難しいものの、関連が疑われる採用取消しや雇止め等の相談は16件ほどと少なく、宿泊業や飲食業に携わる方からの相談もそれほど多くない状況であった。</p>
菊池（文）委員	<p>国の機関や弁護士など、労働委員会以外にも相談できる環境が重要と考えるが、連携状況はどうか。</p>
審査調整課長	<p>山形労働局、法テラス、弁護士会、連合山形及び社会保険労務士会など様々な機関で相談を受け付けているほか、これら機関と労働委員会で構成する連絡協議会において、年1回、意見交換を行っている。また、相談内容に応じて、適切な対応ができる機関を紹介するなどの連携を図っている。</p>
菊池（文）委員	<p>労働者が気軽に相談できる体制づくりや相談できる場があることの周知が重要と考えるが、取組状況はどうか。</p>
審査調整課長	<p>日常的に事務局職員が電話相談等に応じるほか、毎年6月に労働委員による出張相談会を開催したり、今年10月には県内4ブロックで日曜労働相談会を開催した。また、県ホームページやSNS、チラシ、委員・事務局による訪問PR活動などの日々の広報活動のほか、全国的な周知月間に合わせて集中的なPRにも取り組んでいる。</p>
菊池（文）委員	<p>県内の鉱山において、どのような金属が産出されていたのか。また、県内の休廃止鉱山の現状はどうか。</p>
鉱山公害防止主幹	<p>金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、鉄、マンガンなどが代表的な鉱物であったが、現在は県内の全ての金属鉱山が休廃止鉱山となっており、その数は金属鉱山が175、非金属鉱山が12である。このうち重金属を含む強酸性の排水による河川の汚染が懸念され、地方自治体による対策が必要とされるものは22鉱山であり、令和2年度までに対策が完了したものは10鉱山、実施中は7鉱山、未着手は5鉱山となっている。なお、未着手の鉱山については、現時点で下流の利水点における水質汚染が生じていないことから、費用対効果等を考慮して、今後の対策の必要性等を検討していきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>鉱山からの排水量が増加するなど、近年の大雨による影響はあるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鉾山公害防止 主幹	県が中和処理を行っている赤山鉾山では排水量がかなり増加していたが、適切に対応できている。
菊池（文）委員	水質汚染や健康被害を引き続き防止していくためにも対策予算の確保が大切と考えるが、今後の見通しはどうか。
鉾山公害防止 主幹	<p>事業費の4分の3が国の補助金であるため、休廃止鉾山の公害防止事業を実施する12道県で構成する全国金属鉾業振興対策協議会において、経済産業省と財務省に対して要望活動を毎年実施し、予算確保に努めている。</p> <p>また、今後、公害防止対策の未着手鉾山における工事や中和処理施設の設備更新なども考えられることから、現在工事を実施している鉾山の進捗状況を見極めながら、予算を平準化できるように計画的に進めていきたい。</p>
菊池（文）委員	昨年度に、コワーキングスペースをネットワーク化してイベントを7回開催したとのことだが、どのような内容だったのか。また、新規事業の創出には至らなかったようだが、何か成果はあったのか。
中小企業・創業 支援課長	<p>昨年度は県内5か所のコワーキングスペースをネットワークでつなぎ、11月にオープニングイベントを実施したほか、交流会を月に1～2回行い人脈の形成に取り組んでいる。また、2月には、仙台市の製造業者が商品開発で直面する課題をこの5か所に対して投げかけ、参加者が解決に向けた提案を行うようなイベントを実施した。</p> <p>コワーキングスペースのネットワーク化によって、能力の補完や遠方からでも課題に対して提案できるといった利点を実感することができたことから、今年度も新たに5か所をネットワーク化してコワーキングスペースの体制を強化していきたい。</p>
菊池（文）委員	昨年度の山形県産業科学館の利用状況はどうか。
科学技術政策 主幹	<p>新型コロナによる外出自粛や団体の来館見送り、産業科学館の臨時休館や入館制限により、年間入館者数は、例年20万人以上で推移しているところ、令和2年度は3万4,283人となり前年比80%以上の減少となっている。また、小学校等の団体利用についても、2年度は109件と、元年度の277件に対して約4割となっている。</p> <p>なお、10月の団体利用件数は、学校の社会科見学等が春から秋に延期されたところもあり、2年度も元年度並みとなっているほか、庄内地域からの利用件数は、庄内地域の小学校が修学旅行を県内に変更し、産業科学館を組み込む動きがあったことから、元年度よりも増加した。</p>
青柳委員	I o Tの活用促進に向けて配置している、I o T活用コーディネーターの活動実績及び成果はどうか。
産学官連携推 進主幹	電話やメールによる相談も行っているが、企業の訪問件数としては、配置初年度の令和元年度は延べ425件、2年度は新型コロナの影響もあり225件となっている。このほか、県で設置するI o T推進ラボにおける複数企業を対象とした勉強会の開催などにより、20社以上において新たなI o Tの活用に関わっている。

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員  産学官連携推進主幹	<p>AI トップエンジニアをアドバイザーとして派遣する事業の実績が1件と低調だった理由は何か。</p> <p>一つ目は、AI 導入のイメージが企業側になかったためと考えている。実際に年度途中でAI の基礎的な勉強会を実施した後は、複数の打診があった。</p> <p>二つ目は、新型コロナの影響により、企業側がアドバイザー等の部外者の生産現場への立入りを制限しており、派遣できる状況になかったためと考えている。</p> <p>三つ目は、アドバイザー派遣の前段階で、IoT活用コーディネーターや県工業技術センター職員が事前に訪問して課題の整理を行うが、その結果、AI 以外の手段を活用することとなったり、課題の整理に時間を要したためである。3年度は、2年度から課題を整理していたものを含めて、3件の派遣実績のほか、派遣予定が来月上旬に2件、調整中が3件ある。</p> <p>なお、派遣により、県内の情報サービス企業とITベンダーとの間でAI システムが構築されるなどの成果に結びついている。</p>
青柳委員  産学官連携推進主幹	<p>県内でIoTやAI を普及させていく上での課題や今後の取組みはどうか。</p> <p>課題の一つ目に、何から始めれば良いのかわからない、また、導入のメリットがわからないとの声があることから、IoT推進ラボにおける経営者向けの啓発セミナーや具体的な課題解決に向けた勉強会の開催、IoTコーディネーターによる伴走型の支援に取り組んでいきたい。</p> <p>二つ目に、ITを活用できる人材が各企業で不足していることから、実習を伴う研修や工業技術センターによるマンツーマン型の人材育成研修を実施していく。</p> <p>三つ目に、経費負担の問題があることから、国の補助金の情報提供や申請に係る支援等を行っていきたい。</p>
青柳委員  商業・県産品振興課長	<p>賑わいのある商店街づくり推進事業の内容はどうか。</p> <p>中心市街地の活性化を図るため、商店街等の中長期的な計画の策定や計画に基づき実施する各種イベント並びに個別店舗のレベルアップに向けた取組み等に対して、市町村と連携して支援を行うほか、今後中心となる人材の育成に向けて意識啓発セミナー等を開催するものである。</p> <p>また、令和2年度は、新型コロナにより来訪者が激減して深刻な状況にあったことから、セールスの開催やポイント還元等による消費喚起策を実施する商店街に対して緊急支援も行った。</p>
青柳委員  商業・県産品振興課長	<p>具体的にはどのような取組みに対して支援したのか。</p> <p>令和2年度は、①鶴岡市内の商店街組織が実施した空き店舗を活用したチャレンジショップの開設やセミナー・イベントの開催、②山形市の駅前の商店街組織が実施した街路灯の更新、③酒田市の商店街組織が実施した街バルやスポーツ体験イベントの開催、④山形市の商店街連合会が実施した商店街活性化に向けた講習会の開催に対して支援した。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>中心市街地の活性化に向けては、市町村と連携して取組みを進める必要があると考えるがどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>市町村を中心に地域の合意形成を図り、中長期的な計画のもと取り組んでいくことが重要と考えることから、県としては、各市町村の中心市街地活性化の進捗度に応じて段階的な支援を行っていきたい。</p>
青柳委員	<p>新型コロナ対策応援基金を活用して実施した、音楽の力で癒しと活力を届けるリレー事業の実施状況及び成果はどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>医療従事者等に対して県民の感謝の気持ちを伝えることを目的に、医療機関等において山形交響楽団による演奏会を行った。医療機関が7施設、老人介護施設が2施設、放課後児童クラブが1施設の計10施設を予定していたが、会場確保の関係で最上地域の2施設をまとめて実施したほか、県立中央病院は実際の演奏の代わりに演奏を収録したDVDを送付したことから、実績としては8施設であった。また、8施設で合計500名ほどの参加があったほか、収録も含めた9回分の演奏を県ホームページで公開し、現時点で1万2千回超の再生回数となっている。</p> <p>成果としては、医療従事者等からは非常に喜んでもらったことから、県民の感謝を届けることができたと考えている。</p>
青柳委員	<p>県総合文化芸術館の利用促進に向けた今後の取組みはどうか。</p>
県民文化館活用推進室長	<p>文化芸術に対する県民の関心を高めるために、施設の規模や機能を活かした本格的な公演を積極的に誘致していきたい。また、これまで舞台鑑賞に馴染みのなかった方にも利用してもらうため、多様な来館機会を設けたいと考えており、公演に連動した絵画作品の展示や緞帳の無料見学会を実施しているほか、館内の随所で見ることができる山形組子や有機ELなどの県内のものづくり技術について、スマートフォンで説明を聞くことができるサービスを10月から開始している。</p>
渡辺委員	<p>新しい生活様式対応支援事業及び飲食業等緊急支援給付金事業の執行実績はどうか。また、これら事業を含む企業振興費の不用額が大きかった要因は何か。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>新しい生活様式対応支援事業は、県が直接執行する①中小企業支援型及び②小規模事業者支援型と、市町村を経由する③ガイドライン対応型の3つの事業で構成されるが、①②は645件、約7億6千万円の予算に対して、実績が614件で約7億円、③は1万5千件、約30億円の予算に対して、実績が1万704件で約15億7千万円であり、③の事業で大きな不用額が生じた。要因としては、事業者から十分な感染対策をしてもらうために、県も市町村も予算が不足しないように見積もったこと、予算編成時は新型コロナの拡大初期だったため、設備の価格も高かったのに対して、導入時には価格が低下していたことが考えられる。</p> <p>飲食業等緊急支援給付金事業は、4,678件、約10億7千万円の予算に対して、実績が2,868件で約6億230万円であり、不用額が生じた要因としては、予算が不足しないように見積もったためと考えられる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	商工業振興資金のうち地域経済変動対策資金の新型コロナ対応型の貸付状況はどうか。
中小企業・創業支援課長	令和2年3月16日から8月31日の期間で受付けを行い、7,487件、1,838億円の貸付けを行った。内訳としては、多い順に建設業が1,695件で22%、製造業が1,303件で17%、飲食業が1,128件で15%となっているが、この他にも様々な業種で利用されている。
渡辺委員	同資金は無利子・無保証料となっているが、県の負担額ほどの程度か。
中小企業・創業支援課長	同資金の通常の金利は1.6%となっているが、金融機関が0.6%、県と市町村が0.5%ずつ負担している。また、保証料は県と市町村が分担して負担している。県の利子及び保証料の負担額は、令和2年度が6億4,600万円、3年度が17億1,600万円、4年度からは償還元本の減少に伴い負担額も減少し、最終年度の12年度が4,200万円となり、10年間の合計で102億円となる。
渡辺委員	2年の据置期間が経過する令和4年度から事業者の返済が本格化するが、事業者の経営の継続に向けた県の対応はどうか。
中小企業・創業支援課長	<p>県としては、金融ワーキングチーム等で金融機関と協議を行ってきた。その結果、据置期間を1、2年程度繰り延べたり、10年の返済期間を11年や12年に延長するような内容の契約変更金融機関が協力していくことで合意形成が図られている。</p> <p>また、今年4月から、保証料を非常に安く抑えながら借換えを行える国の制度が開始したことから、各事業者の経営判断により、こうした制度を利用しながら対応していくことになるのではないかと考えている。</p>
渡辺委員	労働委員会におけるワークルールの認知に向けた取組状況はどうか。
審査調整課長	寄せられる相談の背景には、ワークルールに対する理解不足が原因となっているケースが多くあることから、労働委員による出前講座等により啓発に積極的に取り組んでいきたい。
楳津委員	有機エレクトロニクス関連産業に対する県の支援の開始年度と累計金額はどうか。また、量産化に向けた県の取組状況はどうか。
工業戦略技術振興課長	<p>主に有機ELに対する支援となるが、平成15年度から支援を開始し、令和3年度までの累計で82億3千万円となっている。今年度は、米沢に設置している有機エレクトロニクス事業化実証施設において、有機EL照明を製造するルミオテック株式会社や有機ELディスプレイの部品を製造する株式会社ブイ・イー・ティーを支援するほか、山形大学と共同研究を行う県内企業に対して補助を行っている。</p> <p>量産化に向けては、製造量の増加による価格低減と需要の確保を同時並行で進める必要があると考えている。現在、ルミオテック株式会社が市場獲得に向けて中国で学習スタンドの販売を計画していることから、それにより価格を低減させ、県内企業による新たな商品開発につなげていきたいと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	<p>県のアンテナショップについて、昨年度は新型コロナの影響が大きくあったと思うが来店者数及び売上げはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>令和2年度は、緊急事態宣言の発出等に伴い、4月11日から5月31日までは全館休業とし、6月以降も時間を短縮して営業した。このうち、物販と観光情報コーナーは現在も時短営業を継続し、レストランは都のリバウンド防止措置期間が終了した今年10月25日から通常営業を行っている。</p> <p>2年度の来店者数は40万3,032名で元年度の64%、売上げは2億7,841万2千円で元年度の68%となっている。</p>
榎津委員	<p>県産品輸出戦略事業による成果と今後の取組みはどうか。</p>
貿易振興課長	<p>新型コロナの影響により、当初想定していた現地でのプロモーションやバイヤーの招聘は出来なかったが、主な事業の委託先である一般社団法人山形県国際経済振興機構において、従来から構築している現地とのネットワークを活用して県産品を送ることによりプロモーションに取り組んだ。</p> <p>今後は、新型コロナの状況次第ではあるが、現地とオンラインの両方を併用しながら取組みを進めていきたい。</p>
榎津委員	<p>正社員化所得向上促進事業及び正社員雇用促進事業の令和2年度の実績はどうか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>正社員化所得向上促進事業のうち、50歳未満の非正規雇用労働者を正社員化した場合に支給する正社員化促進事業奨励金は186事業所で260人分、非正規雇用労働者の賃金を2%以上増額した場合に支給する所得向上促進事業奨励金は15事業所で451人分であった。</p> <p>正社員雇用促進事業のうち、新型コロナにより首都圏等から本県に移住した方を正社員として雇用した場合に支給する事業は17事業所で17人、新型コロナに起因した離職者を正社員として雇用した場合に支給する事業は7事業所であった。</p>
柴田副委員長	<p>企業振興費の執行率が67.3%となっている要因は何か。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>新しい生活様式対応支援事業のガイドライン対応型において、予算が不足しないように多めに見積もったことと、予算編成時は新型コロナの拡大初期だったため、設備の価格も高かったのに対して、実際の導入時には価格が低下していたこと等から、多くの不用額が生じた。</p>
柴田副委員長	<p>小規模事業対策費は商工会や商工会議所に対する補助金が主であると思うが、多額の不用額が生じている要因は何か。</p> <p>また、最近では、商工会や商工会議所が新型コロナ関連の事業等の窓口となることが多く、新たに入会する事業者が増えていると聞くことから、商工会・商工会議所を通じた支援体制を充実させていく必要があると考えるがどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>小規模事業対策費は、主に商工会や商工会議所の職員人件費や様々な事業費に対する補助となっているが、昨年度は新型コロナの影響により企業訪問や経営指導などの事業を実施できなかったため大きな不用額が生じ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長	<p>た。</p> <p>また、商工会・商工会議所の会員の増加は県でも把握しており、この契機を捉えて、商工会・商工会議所を窓口とした地域経済の発展につながる取組みを検討していきたい。</p> <p>やまがた文化応援キャンペーンの実施状況はどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>令和2年の6月補正で予算化後、8月から3年3月末まで実施した。500円につき100円割引となるクーポンを50万枚用意したのに対して、実績は46万4,922枚、92.3%であった。</p>
柴田副委員長	<p>例えば博物館では、小中高生の利用は多いものの、高齢者の利用が少ないことから、幅広い世代から利用されるような取組みを進めていく必要があると考えるがどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>高齢者等、幅広い世代に対するアプローチは大切と考えていることから、しっかりと検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>観光誘客に向けてはバリアフリーの視点も重要と考えるが、取組状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>観光客全員から安心して楽しんでもらうには、バリアフリーの視点も必要と考える。これまでも、県の補助金や国の交付金を活用してトイレや段差等のバリアフリーに取り組んできたほか、今年の9月補正で予算化した観光立寄施設緊急支援事業でもバリアフリーを対象としていることから、引き続き進めていきたい。</p>